

## 書 評

Masamichi S. Inoue  
*Okinawa and the U.S. military: Identity making in the Age of Globalization*  
New York: Columbia University Press, 2007

渡久山 和史\*  
TOKUYAMA Kazufumi

### 要 旨

我々は辺野古・名護を知っているか。あるいは、今の沖縄を理解しているか。これらの問いに真摯に向き合うことなしに、我々は沖縄の将来を占うことはできないだろう。本書はこれらの課題に真正面から取り組んだ成果である。英語の文献を最後まで読み通すことは普通困難を伴うので、書評という形でその果実を共有したい。

### 1. はじめに

2014年1月19日、全国が注目した名護市長選挙は、現職稲嶺進氏の歴史的な大勝に終わった。米軍普天間飛行場の辺野古への移設に対し、名護市民は明確に「ノー」の意思表示をしたのである。しかし、政府は選挙の結果に関わらず移設計画を急ぐ方針は崩さないだろう。将来の見通しはそれほど明るいものではないと言えそうだ。

そもそも、我々は辺野古・名護を知っているか。あるいは、今の沖縄を理解しているか。これらの問いに真摯に向き合うことなしに、我々は沖縄の将来を占うことはできないだろう。数多くある社会科学系の沖縄研究の中でも、本書はこれらの課題に真正面から取り組んだ唯一の成果だと言っても過言ではない。英語の文献を最後まで読み通すことは普通困難を伴うので、簡単ではあるが書評という形でその果実を共有したいと思う。

さて、先ほど沖縄研究と述べたが、このような紹介は少しミスリーディングかも知れない。

\* 沖縄大学地域研究所特別研究員 kazoo23bb@yahoo.co.jp

なぜなら、この著書は実際のところは沖縄研究を通して見えてくる巨大な何かをも問うているからだ。本書の研究テーマを要約すると以下ようになる。

地域（沖縄）－国家（日本）－世界（アメリカ）の関係が、冷戦崩壊後における経済と軍事のボーダーレス化の波によって再編成を遂げようとしている中、沖縄の過去・現在・未来は、アイデンティティはどのような姿を持って我々に立ち現われてくるのか。また、新たな公共空間の困難と可能性の中に沖縄を、あるいは日本を組み込もうとしているアメリカ化・グローバル化の暴力に対抗する方途とはいかなるものか。

以上の問いに対する一つの答えを著者は、文化人類学者として1997年夏より継続して行っている辺野古・名護のフィールドワークの経験を踏まえ、社会学、哲学、文化人類学等の知見を駆使して探り出すのである。

近年の社会科学系の沖縄研究の分野では、研究対象を一次資料と二次資料——基本的に文章として表に出たものを指すが、往々にしてそれは日本語——に依拠した言説に関する分析のアプローチが主である。また、研究対象時期も戦後から復帰前までに絞ったものがほとんどである。しかし、本書では日米沖の一次資料と二次資料を網羅しているのは勿論のこと、それに加えてフィールドワークから得られた生の声＝気持ちの襞までもを掬い取っている。研究対象時期についても、戦前から1990年代までを射程に入れることで、沖縄の近代化の深淵を探究するのは言うに及ばず、現代の日本と沖縄の二項対立を規定づける上位の第三項、すなわちアメリカの冷戦崩壊後の軍事・経済のグローバル戦略とその影響力をも明確に捉えようとしている。

それでは、最後に著者の紹介をし、本書の構成と内容へと移りたい<sup>(1)</sup>。著者は、1962年サンフランシスコ生まれ。東京で育ち、1987年東北大学を卒業。専攻は宗教（史）学。東京で二年間公務員をした後、大学院進学のため渡米。1991年ペンシルベニア大学大学院教育学研究科修士課程修了。その後、サンフランシスコにある社会復帰支援組織の研究員を経て、1999年デューク大学より文化人類学の博士号を取得。同年秋より日本研究の准教授として、ケンタッキー大学で教鞭をとっている。ちなみに、本書は博士論文を基に一般向けにリライトされたものである。

## 2. 構成と内容

本書は八つの章から構成されているが、大きく五つの部分に分けることができる。序論、第一部から第三部（本論）、そして結論である。

第一章「序論（Introduction）」では、近現代沖縄史とそこから見出された自身の研究テーマ、フィールドワーク地＝辺野古の歴史、新しい社会運動に関する研究の動向、知としての文化人類学の課題、そして沖縄研究の歴史をざっと紹介している。

著者は、新しい社会運動の研究、ポスト・モダン／コロニアリズム／構造主義の流用言説、近代沖縄研究の批判的検討を通して、本書で日米同盟の抑圧性——長期間に渡る米軍基地の

存在——とその創発性——豊かさを背景にした批判的社会意識の生成——を明らかにすると述べる。そして、本研究は非常に複雑かつ曖昧な沖縄のアイデンティティの特徴と課題を調査することで、アイデンティティ、権力、抵抗に関する文化人類学やカルチュラル・スタディーズの分野に広範な貢献をするだろうと、その学問的意義を説明している。

第一部は、第二章と第三章から構成されており、沖縄のアイデンティティを基礎付けた近代化の問題を全般的に扱っている。

第二章「少女暴行事件と沖縄アイデンティティの困難な状況 (The Rape Incident and the Predicaments of Okinawan Identity)」では、琉球処分、沖縄戦、米軍統治、そして復帰後も固定される基地という沖縄の近代化に付随する問題を通して、沖縄の日米権力への対抗意識の歴史的起源を論じている。一方で本章は、現代の沖縄社会の豊かさ——1972年の復帰以降、政府の莫大な財政援助によって可能になった——が、どのように対抗意識を不安定に変容させてきたか、その背景や手段の考察をも伴っている。

著者は、少女暴行事件に対する抗議運動を単なる日米政府による支配への積年の怒りとして読み解くべきではないと説く。むしろ、復帰後沖縄の政治経済的問題を慎重に受け止め、現代沖縄において権力への対抗意識が複雑化、再構成化されてきているという、本質的に新しく深いアンビバレントな社会意識の表れであると提起する。

第三章「政治と歴史を欠いた文化への還元—近代沖縄研究批評— (Reduced to Culture without Politics and History: A Critique of Modern Okinawan Studies)」では、知の体系という観点から、第二章で扱った沖縄の近代化をめぐる問題を分析している。

章のタイトルで言う近代沖縄研究とは、1920年代から1980年代にかけて、日米沖の文化人類学者や民俗学者が行った一連の研究を指している。それらの特徴を一言で言うと、権力関係や歴史を欠いた原初的な文化が残る島として沖縄を描いたというところにある。

章前半では、これら近代沖縄研究の本質主義とその裏側に隠された政治力学を詳述しているわけであるが、後半の方では近代沖縄研究を批判し、差異、歴史、権力関係などを重視した1980年代半ば以降の沖縄研究についても論じている。これらポスト近代の研究の意義を認めながらも、著者は近代沖縄研究の秘められた可能性を提示することによって、沖縄という土地の特殊性を主張している。

第二部は、第四章と第五章から構成されており、著者が1997年夏より行っている名護市辺野古でのフィールドワークに基づき、その特異な土地におけるアイデンティティをめぐる政治を考察している。

第四章「『私たちは他とは違ったウチナーンチュである』—辺野古史、キャンプ・シュワブ、そして差異としての労働階級イデオロギー— (“We Are Okinawans of a Different Kind” : Henoko History, Camp Schwab, and Working-Class Ideology of Difference)」では、企業活動、親族関係、結婚、またそれらと関連した文化的慣習という観点から、辺野古社会の労働階級——経営の不安定な中小の建設会社、飲食店、遊興施設などで働く人々——が身に

付けた、「私たちは他とは違ったウチナーンチュである」という意識の起源とその展開を明らかにしている。

1957年以来北部のこの地が米海兵隊の基地として配置されてきた歴史を参照しながら、著者は復帰後部分的に豊かにはなったものの、さらに繁栄した中南部に比べれば遅れを取った辺野古の周辺性を強調する。そして、その戦後史の中で形成された、「私たちは他とは違ったウチナーンチュである」という意識を念頭に置きながら、辺野古——特に労働階級の住民——が時には消極的に時には積極的に基地誘致派に転じる位置性を概念化する。

第五章『『私たちはウチナーンチュである』—グローバルな視点から見た地域アイデンティティー (“We Are Okinawans” : Local Identity in a Global Perspective)』では、ローカル、ナショナル、そしてグローバルなレベルを横断して行われる重層的な交渉をつぶさに見ながら、辺野古の住民がどのように海上基地建設の議論——沖縄が辺野古に普天間基地の代替基地を受け入れるか否か——に巻き込まれていったのかを検証する。

なかでも本章は、辺野古の中産階級の住民——公務員、教員、裕福な年金生活者とその家族など——が、その議論に触発されて開かれた政治的機会を捉えることによって基地反対運動を組織化していった過程を描写する。フィールドワークを通して、著者は、「私たちはウチナーンチュである」という全体性の主張とともに、様々な視点から辺野古の中産階級の住民がどのように戦争、被征服、ジェンダー抑圧などの集合的経験を明確化、政治化していったのかを探究する。

第三部では、第六章と第七章から構成されており、辺野古の中産階級の全体性（「私たちはウチナーンチュである」と）と労働階級の差異性（「私たちは他とは違ったウチナーンチュである」と）の間における経済・文化的緊張関係が、1990年代後半に突然発表された海上基地建設をめぐるどのように全市的——結果的には全島の——闘いにまで発展したのかを検討している。

第六章「名護市民投票—沖縄の市民の構築— (Nago City Referendum: Constructing Okinawan Citizenship)」では、政府の恫喝、懐柔、操作にも関わらず、1997年12月21日に名護市で開かれた市民投票において、辺野古への新基地建設に反対の民意が示された複雑なプロセスを考察している。

そして、著者は沖縄の集合的意識が、もはや貧しく抑圧された一枚岩の「民衆」ではなく、環境、ジェンダー、平和などといった今日地球規模で流通する理念に目覚めた、多様で自信に満ち溢れた豊かな「市民」という視点に支えられていることに着目する。

第七章「名護市長選挙と沖縄の抵抗の変わり目 (The Nago City Mayoral Election and the Changing Tide of Okinawan Resistance)」では、反基地運動の成功が逆説的にも市長選で敗北を招いた原因を究明している。

著者は、1990年代後半に辺野古・名護から発生した基地反対の心情や運動が、全島的な盛り上がりにも関わらず、むしろ高学歴で中・上流層の意見を代表する排他的なものに見なさ

れるようになり、生活のためには基地を受け入れるという沖縄に広範に存在する労働階級の失業や不況に対する強い恐れを正当に認識し得なかったと断じる。

換言すれば、反基地運動の唱える環境、ジェンダー、平和などの価値は、経済的に不安定な地元住民の日常経験や文化的感覚から遊離するほど「グローバル過ぎ」たということである。結果、政府の財力によって差異＝労働階級の主張が辺野古に浸透し、名護市全体に広がって行った。社会運動の形勢は逆転し、最終的には沖縄の全島性は覆され脆弱さを現すに至ったのである。

第八章「結論—第三の人間としての文化人類学者、グローバルな公共空間における文化人類学— (Conclusion: Anthropologists as the Third Person, Anthropology in the Global Public Sphere)」では、グローバル化した時代における文化人類学・者の可能性と責任について論じる。

その課題を遂行するため、著者は第一に、「ラディカルな流用」を沖縄に提案する。「ラディカルな流用」とは、基地建設に対する反対給付としての振興策という権力の論理を読み替え、これを沖縄が受けた戦争・基地被害や現在も継続する基地被害に対する正当な補償と見なすことを意味する。このような流用により、基地建設に関する様々な問題提起や立場に開かれた言説と行為の空間＝公共空間を再生しようというのである。

そして第二に、その過程で自らの位置性を批判的に検証する。それは最終的に次のような洞察へと導かれる。文化人類学・者も一連の人類学的実践を通して、分析者と被分析者という二者関係を脱した「第三の人間」(E・レヴィナス)として公共空間に参加し、その多様性と公開性の維持・構築に貢献することはできないか。著者は、このような言わば公共空間からの・への複数の実践や言説を横断・連結させていくことに文化人類学・者の可能性と責任を見るのである。

### 3. 批評

本書の意義を要約すると、以下の二つになるだろう。

第一に、辺野古でのフィールドワークを通して、つまり、戦後沖縄史の矛盾・困難を生きたことを通して、ローカルな文化の中に既に、そして常に、グローバルな政治が混在している今の沖縄を捉えたところ。第二に、これは第一とも密接に関連してくるが、従来の「研究する」側と「研究される」側という関係性を積極的に変えていくような、知＝実践としての新しい文化人類学の可能性を追究したところ、である。

そこには、下記のような著者の問題意識が横たわっている。

従来の沖縄研究はともすれば、沖縄の伝統・文化を政治的文脈から分断したり、あるいは逆に文化的問題を政治に還元することで、その相互作用や影響関係を軽視してきたのではないか。また、沖縄戦と戦後の沖縄研究に深い共感を覚えつつも、それらの研究には復帰後、特に冷戦崩壊後の沖縄が遂げつつある構造的変容と、それが人々の意識に与える影響の具体

的な分析が欠けているのではないか。

これら著者の問題意識を継承しつつ、本書の内容をさらに発展させるため、次の点に関する考察を深める必要性を提案したい。それは、沖縄における貧困についてである<sup>(2)</sup>。

確かに、著者は辺野古でのフィールドワークを通して、沖縄の文化内部の多様性、差異、対立——安定した職業を持つ者／持たない者、中南部の地の利を持つ者／持たない者、男という性を持つ者／持たない者など——を描くと同時に、地域内にその多様性や対立をもたらしている歴史＝政治的構造（日米安保）の問題をも射程に入れて批判的に分析することに成功している。

しかし、文化内部の多様性——特に職業や生活面——に関しては、まだ何らか持っている者＝声を上げられる者を研究対象に据えているのではないか。逆に言えば、そこからこぼれ落ちてしまう者＝貧困の問題が看過されてしまっているのではないか。

周知のように、日本では普遍主義的な社会保障の実現を図る代わりに、雇用に重点を置いた生活保障、例えば「日本の経営」や「土建国家」などのメカニズムを働かせてきた<sup>(3)</sup>。それは、復帰後の沖縄でも状況は特に変わらない。公共事業という名の社会福祉制度の下で、労働階級層（男性）を地域のボス達（男性）が掬い上げ、さらに彼らを国家（男性）が掬い上げてきた。もっと俯瞰して見れば、そしてこの全プロセスをアメリカというグローバルパワー（男性）が強力に後押ししてきたのである。

しかし、この利益分配システムの恩恵に与ることができるのは、健康な働き盛りの男性に限られている。子供や高齢者、そして恐らく多くの女性はそのメリットを直接享受することはないだろう。ましてや働きたくても働けない何らかの事情を抱えた人々、例えば障がい者にとってはなおさら関係性が薄い。

それ以前に、そもそも当システムが地域内で効果的に機能してきたのかを問う必要もある。普天間基地撤去の条件としての新基地建設予定地を有する名護市を例にとって見てみよう。当市は、新基地受け入れの見返りの性格が強い財政支出が最も多く投下されてきた地域である。

名護市は1997年度から2010年度までの10年余の間に、島田懇談会事業や北部振興事業など、153事業、総額468億円もの事業を展開してきた。SACO補助金事業と北部振興事業の公共事業は概ね9割補助、その他は事実上10割補助という格段の優遇措置が講じられてきた<sup>(4)</sup>。しかし、巨額の国費投入にも関わらずその効果は限定的である。

例えば、国勢調査に基づく名護市の完全失業率の推移を見てみよう<sup>(5)</sup>。1995年は沖縄県平均10.3%を下回る8.7%であったが、2000年には県平均9.4%を上回る10.0%へと上昇している。2005年も県平均11.9%を上回り、12.5%と状況はさらに悪化している。2010年は11.2%と少し持ち直したものの、依然として県平均11.0%を上回っている。

また、人口1000人あたりの生活保護受給者の割合を示す保護率も近年上昇傾向にある<sup>(6)</sup>。1995年度に8.88%あった保護率は年々低下を続け、2002年度には6.47%と最小値を示した。

しかし、それ以降保護率は上昇に転じ、毎年伸び続け2011年度には19.73%に達している。2002年度と比較すると、三倍以上増加したことになる。この勢いは当分止まりそうにない。

評者はここで保護率の上昇傾向に注目したい<sup>(7)</sup>。一体、貧困の何が問題か。評者は以下のように考える。貧困は、「何が良い社会か／良い社会とは何か」を構想する力・余裕を人々から奪っていく。持てる者と持たざる者との対立が発生することで社会が分断され、コミュニケーション不通に陥る。結果、自治と公共性の崩壊に繋がる。ここに大きな問題があるのではないか。

著者は、基地誘致派と反対派の対立・隘路と、そこからの脱却方途として「ラディカルな流用」を用いた公共空間の再生を説くが、しかしそれはまだあくまで持てる者同士の対立なのではないだろうか。貧困という差異をも包摂した新たな沖縄の全島性＝「第三の人間」の出現こそが公共空間を開いていくのかも知れない。なぜなら、貧困の増加は名護市だけに限られた現象ではなく、沖縄全土に広がっているのだから。

## 注

- (1) Masamichi S. Inoue, *U.S. Military Base Problems in Okinawa, Japan: Identity, Place, and Social Movement in the Age of Globalization*, PhD Dissertation, Duke University, 1999, p.590.
- (2) そのささやかな試みとして、拙稿「沖縄の貧困に関する一試論－戦後沖縄における生活保護と『オルタナティブな近代』－」（『地域研究』第11号、2013年）を参照。
- (3) 例えば、宮本太郎『福祉政治－日本の生活保障とデモクラシー－』（有斐閣、2008年）を参照。
- (4) 名護市の財政支出について、川瀬光義「第6章 名護市にみる基地維持財政政策の実態」（『基地維持政策と財政』、2013年）を参照。
- (5) 1995年から2005年の名護市および沖縄県の完全失業率については、以下のURLより算出。  
<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/long-term/long-term-top.html#11> また、2010年のそれについては、以下のURLを参照。[http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pc/2010/sangyou/sangyou\\_top.html](http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pc/2010/sangyou/sangyou_top.html)
- (6) 名護市の生活保護の状況について、沖縄県福祉保健部福祉・援護課編集・発行『平成24年度版 沖縄県の生活保護』を参照。
- (7) 日本では生活保護基準が貧困ラインの役割を果たすと同時に、生活保護制度で救済される人を選別する基準にもなっている。確かに、OECDによる貧困基準も存在するが、日本では多くの研究で生活保護基準が貧困の境界として利用されてきているため、以下の議論もそれに沿って進める。貧困ラインをめぐる議論について、岩田正美『現代の貧困－ワーキングプア／ホームレス／生活保護』（筑摩書房、2007年）を参照。